

下水道事業会計

議案第 20 号

令和 7 年度湯河原町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度湯河原町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	428 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	3,061,400 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	8,387 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良費	63,020 千円
処理場建設改良費	123,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		1,038,700 千円
第 1 項 営業収益		571,640 千円
第 2 項 営業外収益		467,060 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		1,034,000 千円
第 1 項 営業費用		972,100 千円
第 2 項 営業外費用		60,570 千円
第 3 項 予備費		1,330 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 118,147 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 4,891 千円及び過年度分損益勘定留保資金 113,256 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		301,753 千円
第 1 項 企業債		158,472 千円
第 2 項 他会計補助金		56,460 千円
第 3 項 国庫補助金		48,150 千円
第 4 項 負担金		28,671 千円

第5項	長期貸付金償還金	10,000千円
	支 出	
第1款	資本的支出	419,900千円
第1項	建設改良費	187,085千円
第2項	企業債償還金	220,937千円
第3項	基金	10,000千円
第4項	予備費	1,878千円
	(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
監視制御設備更新工事委託料	令和8年度	千円 505,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 158,472	証書借入 又は証券発行 事業の進捗その他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する

場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

54,674 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、190,000千円である。

令和7年2月20日提出

湯河原町長 内藤 喜文

予算に関する説明書

令和7年度湯河原町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益	1,038,700	
	1 営業収益	571,640	
	1 下水道使用料	546,975	下水道使用料
	2 下水処理負担金	24,225	熱海市及び真鶴町下水処理負担金
	3 その他営業収益	440	登録手数料及び督促手数料
	2 営業外収益	467,060	
	1 受取利息及び配当金	751	貸付金利息及び預金利息
	2 他会計補助金	133,540	一般会計補助金
	3 補助金	8,000	国庫補助金
	4 長期前受金戻入	324,266	補助金等減価償却費繰延収益化分
	5 雑収益	503	通勤用車両駐車使用料ほか

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用	1,034,000	
	1 営業費用	972,100	
	1 管渠費	35,010	管渠等の維持管理に要する経費
	2 処理場費	275,330	浄水センターの維持管理に要する経費
	3 総係費	75,450	事業活動全般に要する経費
	4 減価償却費	583,738	有形固定資産の定額法による減価償却費
	5 資産減耗費	2,522	固定資産除却費
	6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用	60,570	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,470	企業債利息及び一時借入金利息
	2 雑支出	100	
	3 消費税	31,000	
	3 予備費	1,330	
	1 予備費	1,330	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入	301,753	
1	企業債	158,472	
	1 企 業 債	158,472	下水道事業債
2	他会計補助金	56,460	
	1 他 会 計 補 助 金	56,460	一般会計補助金
3	国庫補助金	48,150	
	1 国 庫 補 助 金	48,150	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金
4	負担金	28,671	
	1 建 設 費 負 担 金	28,671	熱海市及び真鶴町建設費負担金
5	長期貸付金償還金	10,000	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	10,000	一般会計からの償還金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出	419,900	
1	建設改良費	187,085	
	1 管 渠 建 設 改 良 費	63,020	管渠等の整備及び改良に要する経費
	2 処 理 場 建 設 改 良 費	123,000	浄水センターの整備及び改良に要する経費
	3 固 定 資 産 購 入 費	1,065	水質分析用備品
2	企業債償還金	220,937	
	1 企 業 債 償 還 金	220,937	企業債元金償還金
3	基金	10,000	
	1 基 金	10,000	基金積立金
4	予備費	1,878	
	1 予 備 費	1,878	

令和7年度湯河原町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 8,025,551
減価償却費	583,738,000
長期前受金戻入額	△ 324,266,000
固定資産除却費	2,522,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,000
受取利息及び受取配当金	△ 751,000
支払利息及び企業債取扱諸費	29,470,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,269,942
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,715,700
小計	253,805,807
利息及び配当金の受取額	751,000
利息の支払額	△ 29,470,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,086,807
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 171,955,303
国庫補助金による収入	45,519,202
負担金による収入	27,104,488
他会計補助金による収入	53,375,164
基金への積立てによる支出	△ 10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,956,449
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	158,472,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 220,937,000
長期貸付金償還金による収入	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,465,000
資金増加額	116,665,358
資金期首残高	385,638,773
資金期末残高	502,304,131

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		7		25,908	16,496	42,404	12,270	54,674
前 年 度		7		26,118	15,991	42,109	11,970	54,079
比 較		0		△ 210	505	295	300	595

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当
	本年度	1,127	102	486	387	1,600
	前年度	1,127	102	714	144	1,500
	比 較	0	0	△ 228	243	100
	区分	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	地域手当
	本年度	6,158	5,084	330	120	1,102
	前年度	6,069	5,045	330	120	840
比 較	89	39	0	0	262	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	△ 210	給与改定に伴う増減分	744	給与改定の状況 給料の平均改定率(令和6年4月) 前年度 行一 1.1% 給料の平均改定率(令和7年4月) 本年度 行一 2.9%														
		昇給に伴う増加分	71	平均昇給率 1.12%														
		その他の増減分	△ 1,025	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現在に在職する職員数</td> <td>(異動職員数)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>0人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現在に在職する職員数	(異動職員数)	(計)	本年度	7人	0人	7人	前年度	7人	0人	7人	増減	0人
	現在に在職する職員数	(異動職員数)	(計)															
本年度	7人	0人	7人															
前年度	7人	0人	7人															
増減	0人	0人	0人															
手当	505	給与改定に伴う増減分	244	<table border="1"> <tr> <td>期末手当</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>121</td> </tr> </table> 年間支給月数 4.5月→4.6月	期末手当	123	勤勉手当	121										
		期末手当	123															
勤勉手当	121																	
その他の増減分	261	<table border="1"> <tr> <td>扶養手当</td> <td>△ 228</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>△ 34</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>△ 82</td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td>262</td> </tr> </table>	扶養手当	△ 228	通勤手当	243	時間外勤務手当	100	期末手当	△ 34	勤勉手当	△ 82	地域手当	262				
扶養手当	△ 228																	
通勤手当	243																	
時間外勤務手当	100																	
期末手当	△ 34																	
勤勉手当	△ 82																	
地域手当	262																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,643
	平均給与月額 (円)	369,476
	平均年齢 (歳)	41.17
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,917
	平均給与月額 (円)	332,551
	平均年齢 (歳)	45.75

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	1	14.28
	2級	3	42.86
	3級		
	4級	1	14.28
	5級	1	14.29
	6級	1	14.29
	7級		
	計	7	100.00
令和6年1月1日現在	1級	1	16.66
	2級	1	16.66
	3級	1	16.67
	4級	1	16.67
	5級	1	16.67
	6級	1	16.67
	7級		
	計	6	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		6	6
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	85.71	85.71	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	5
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		5	5
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	71.43	71.43	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	あり	
前年度	2.25	2.25	4.50	あり	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	あり	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度湯河原町下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営 業 収 益			
(1)	下水道使用料	446,444		
(2)	下水処理負担金	51,834		
(3)	その他営業収益	455	498,733	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	36,424		
(2)	処 理 場 費	257,838		
(3)	総 係 費	60,924		
(4)	減 価 償 却 費	600,592		
(5)	資 産 減 耗 費	2,088		
(6)	その他営業費用	50	957,916	
	営 業 損 失			459,183
3	営 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	801		
(2)	他会計補助金	155,859		
(3)	補 助 金	5,700		
(4)	長期前受金戻入	339,229		
(5)	雑 収 益	508	502,097	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	30,860		
(2)	雑 支 出	16,413	47,273	454,824
	経 常 損 失			4,359
	当 年 度 純 損 失			4,359
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			360,495
	その他の未処分利益 剰余金変動額			0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			364,854

令和6年度湯河原町下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
 （令和7年3月31日）
 資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		613,080,621		
イ 建物	895,842,679			
減価償却累計額	△ 226,077,780	669,764,899		
ウ 構築物	10,141,571,309			
減価償却累計額	△ 2,547,874,899	7,593,696,410		
エ 機械及び装置	4,708,897,652			
減価償却累計額	△ 1,871,753,085	2,837,144,567		
オ 工具、器具及び備品	3,696,589			
減価償却累計額	△ 1,187,416	2,509,173		
カ 建設仮勘定		11,363,637		
有形固定資産合計			11,727,559,307	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		150,000,000		
イ 基金		50,000,000		
投資その他の資産合計			200,000,000	
固定資産合計				11,927,559,307
2 流動資産				
(1) 現金預金			385,638,773	
(2) 未収金		75,529,253		
貸倒引当金		△ 4,600,000	70,929,253	
流動資産合計				456,568,026
資産合計				<u>12,384,127,333</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,137,072,195		
企業債合計			2,137,072,195	
固定負債合計				2,137,072,195
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		220,934,134		
企業債合計			220,934,134	
(2) 未払金			34,710,700	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		4,386,000		
引当金合計			4,386,000	
(4) その他流動負債				
ア 預り金		176,308		
その他流動負債合計			176,308	
流動負債合計				260,207,142
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,931,824,943	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 2,529,690,155	
繰延収益合計				6,402,134,788
負債合計				<u>8,799,414,125</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				3,580,125,191
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		148,204,953		
イ 国庫補助金		221,238,034		
資本剰余金合計			369,442,987	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処理欠損				
(ア) 繰越欠損金		360,495,308		
(イ) 当年度純損失		4,359,662		
利益剰余金合計			△ 364,854,970	
剰余金合計				4,588,017
資本合計				<u>3,584,713,208</u>
負債資本合計				<u>12,384,127,333</u>

令和7年度湯河原町下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
 （令和8年3月31日）
 資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		613,080,621		
イ 建物	895,842,679			
減価償却累計額	△ 244,910,780	650,931,899		
ウ 構築物	10,200,740,219			
減価償却累計額	△ 2,867,892,899	7,332,847,320		
エ 機械及び装置	4,770,012,016			
減価償却累計額	△ 2,116,197,085	2,653,814,931		
オ 工具、器具及び備品	4,664,799			
減価償却累計額	△ 1,630,416	3,034,383		
カ 建設仮勘定		59,545,456		
有形固定資産合計			11,313,254,610	
(2) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		140,000,000		
イ 基金		60,000,000		
投資その他の資産合計			200,000,000	
固定資産合計				11,513,254,610
2 流動資産				
(1) 現金預金			502,304,131	
(2) 未収金		89,799,195		
貸倒引当金	△ 4,600,000		85,199,195	
流動資産合計				587,503,326
資産合計				<u>12,100,757,936</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,081,087,476		
企業債合計			2,081,087,476	
固定負債合計				2,081,087,476
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		214,453,853		
企業債合計			214,453,853	
(2) 未払金			19,995,000	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		4,490,000		
引当金合計			4,490,000	
(4) その他流動負債				
ア 預り金		176,308		
その他流動負債合計			176,308	
流動負債合計				239,115,161
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,057,823,797	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 2,853,956,155	
繰延収益合計				6,203,867,642
負債合計				<u>8,524,070,279</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				3,580,125,191
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		148,204,953		
イ 国庫補助金		221,238,034		
資本剰余金合計			369,442,987	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度				
未処理欠損		364,854,970		
(ア) 繰越欠損金				
年度末残高		8,025,551		
(イ) 当年度純損失				
利益剰余金合計			△ 372,880,521	
剰余金合計				△ 3,437,534
資本合計				<u>3,576,687,657</u>
負債資本合計				<u>12,100,757,936</u>

令和7年度湯河原町下水道事業会計予算実施計画内訳書（参考資料）

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下水道事業収益	1,038,700	1,050,710	△ 12,010
1	営業収益	571,640	548,562	23,078
	1 下水道使用料	546,975	491,089	55,886
	2 下水処理負担金	24,225	57,018	△ 32,793
	3 その他営業収益	440	455	△ 15
2	営業外収益	467,060	502,148	△ 35,088
	1 受取利息 及び配当金	751	801	△ 50
	2 他会計補助金	133,540	155,859	△ 22,319
	3 補助金	8,000	5,700	2,300
	4 長期前受金 戻入	324,266	339,229	△ 14,963
	5 雑収益	503	559	△ 56

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
	下水道使用料	546,975	
	下水処理負担金	24,225	熱海市 17,670 真鶴町 6,555
	手数料	390	登録手数料 98 督促手数料 292
	雑収益	50	
	貸付金利息	750	
	預金利息	1	
	他会計補助金	133,540	一般会計補助金
	国庫補助金	8,000	防災・安全交付金
	長期前受金 戻入	324,266	補助金等減価償却費繰延収益化分
	不用品売却収益	10	不用品売却代金
	その他雑収益	493	通勤用車両駐車使用料 420 その他雑収益 73

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	下水道事業費用	1,034,000	1,047,000	△ 13,000
1	営業費用	972,100	980,500	△ 8,400
1	管 渠 費	35,010	35,900	△ 890

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	4,747	一般職 1人
手当	2,446	管理職手当 426 管理職員特別勤務手当 50 扶養手当 174 期末手当 806 勤勉手当 656 児童手当 120 地域手当 214
賞与引当金繰入額	876	賞与引当金分
法定福利費	2,166	市町村職員共済組合負担金 1,486 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 14 市町村職員退職手当組合負担金 665
旅費	50	普通旅費
被服費	20	作業服
備消耗品費	160	事務用品費 50 図書購入費 110
燃料費	9	発電機燃料費
通信運搬費	552	専用回線使用料
委託料	4,278	管渠清掃業務委託料 1,600 マンホールポンプ保守点検委託料 2,178 下水道台帳管理システム保守委託料 500
賃借料	11,613	神奈川県行政財産使用料 6 積算システム使用料 396 発電機等借上料 110 町道・水路占用料 11,101
修繕費	5,300	管渠等維持管理修繕費 4,500 マンホールポンプ維持管理修繕費 800
路面復旧費	50	路面復旧費
動力費	1,100	マンホールポンプ電気使用料
材料費	1,581	人孔鉄蓋
保険料	62	下水道賠償責任保険料

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 処 理 場 費	275,330	276,142	△ 812

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
給料	7,838	一般職 2人	
手当	3,912	管理職手当 701 管理職員特別勤務手当 52 通勤手当 120 時間外勤務手当 300 期末手当 1,303 勤勉手当 1,094 地域手当 342	
賞与引当金 繰入額	1,436	賞与引当金分	
法定福利費	3,446	市町村職員共済組合負担金 2,325 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 22 市町村職員退職手当組合負担金 1,098	
旅費	153	普通旅費 40 費用弁償 113	
備消耗品費	2,085	事務用品費 80 維持管理用品費 1,700 水質分析用品費 275 水質分析用特殊ガス 30	
燃料費	156	水質分析用燃料費	
光熱水費	120	水道料金	
通信運搬費	151	専用回線使用料 132 放送受信料 19	
委託料	163,819	沈砂・し渣・焼却灰等運搬委託料 3,098 運転管理業務委託料 137,940 臭気分析委託料 436 中央管理室制御装置等保守点検委託料 3,817 天井走行クレーン保守点検委託料 726 廃液処理委託料 25 水質分析委託料 894 焼却炉排ガス分析委託料 495 下水汚泥等放射性物質測定委託料 71 汚泥焼却炉等保守点検委託料 16,000 電話交換設備保守点検委託料 317	
修繕費	25,000	機械設備等修繕費	

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	3 総 係 費	75,450	67,316	8,134

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
動力費	65,183	機械設備等電気使用料 汚泥焼却施設等燃料費	61,583 3,600
薬品費	291	水質分析用薬品費	
報償費	274	処理場維持管理指導員謝礼	
保険料	1,466	建物災害共済基金分担金	
給料	13,323	一般職 4人	
手当	6,392	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 住居手当 地域手当	312 267 1,300 1,997 1,640 330 546
賞与引当金 繰入額	2,178	賞与引当金分	
法定福利費	5,914	市町村職員共済組合負担金 旧恩給組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 市町村職員退職手当組合負担金	4,013 1 34 1,866
旅費	26	普通旅費	
備消耗品費	514	事務用品費 新聞雑誌等購読料 P R用品費 電算業務用品費 車両用品費	400 24 30 40 20
燃料費	225	車両燃料費	
印刷製本費	63	帳票印刷費	
通信運搬費	4,474	郵便料金 電話料金	4,264 210
委託料	24,591	公営企業会計システム保守等委託料 雨水出水浸水想定区域図作成業務委託料 経営戦略改定業務委託料	666 16,115 7,810
手数料	7,908	検針事務取扱手数料 コンビニエンスストア収納手数料 口座振替伝送化手数料 口座振込手数料	4,300 1,832 495 59

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	4 減価償却費	583,738	600,592	△ 16,854
	5 資産減耗費	2,522	500	2,022
	6 その他 営業費用	50	50	0
2	営業外費用	60,570	64,960	△ 4,390
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,470	30,860	△ 1,390
	2 雑支出	100	100	0
	3 消費税	31,000	34,000	△ 3,000
3	予備費	1,330	1,540	△ 210
	1 予備費	1,330	1,540	△ 210

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		口座振替手数料 1,210 残高証明発行手数料 12
賃借料	542	公営企業会計システムソフトウェアライセンス 使用料
修繕費	150	車両修繕費 100 事務機器修繕費 50
報償費	50	「下水道の日」標語等応募者賞品
研修費	30	
食糧費	10	会議等食糧費
負担金	3,086	日本下水道協会負担金 111 神奈川県下水道協会負担金 16 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金 25 町村情報システム運営費負担金 2,279 一般会計負担金 655
保険料	29	自動車損害共済基金分担金
貸倒引当金 繰入額	4,600	貸倒引当金分
補助及び交付金	1,345	水洗便所改造等助成金 590 水洗便所改造等利子補給金 5 地域振興助成金 750
有形固定資産 減価償却費	583,738	建物減価償却費 18,833 構築物減価償却費 320,018 機械及び装置減価償却費 244,444 工具、器具及び備品減価償却費 443
固定資産 除却費	2,522	既設固定資産除却費
雑支出	50	
企業債利息	25,208	
一時借入金利息	4,262	
その他雑支出	100	
消費税	31,000	消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的收入	301,753	242,566	59,187
1	企業債	158,472	132,225	26,247
	1 企業債	158,472	132,225	26,247
2	他会計補助金	56,460	61,741	△ 5,281
	1 他会計補助金	56,460	61,741	△ 5,281
3	国庫補助金	48,150	12,250	35,900
	1 国庫補助金	48,150	12,250	35,900
4	負担金	28,671	26,350	2,321
	1 建設費負担金	28,671	26,350	2,321
5	長期貸付金償還金	10,000	10,000	0
	1 長期貸付金償還金	10,000	10,000	0

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本の支出	419,900	404,000	15,900
1	建設改良費	187,085	119,400	67,685
	1 管渠建設改良費	63,020	25,000	38,020
	2 処理場建設改良費	123,000	92,500	30,500
	3 固定資産購入費	1,065	1,900	△ 835
2	企業債償還金	220,937	272,714	△ 51,777
	1 企業債償還金	220,937	272,714	△ 51,777
3	基金	10,000	10,000	0
	1 基金	10,000	10,000	0
4	予備費	1,878	1,886	△ 8
	1 予備費	1,878	1,886	△ 8

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
下水道事業債	158,472	建設改良分 109,100 特別措置分 49,372
他会計補助金	56,460	一般会計補助金
国庫補助金	48,150	管渠分 38,000×1/2 19,000 処理場分 53,000×5.5/10 29,150
建設費負担金	28,671	熱海市 9,695 真鶴町 18,976
長期貸付金償還金	10,000	一般会計からの償還金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	63,020	下水道管渠工事 補助 L=150.0m 38,000 単独 L=90.0m 13,000 公共樹設置工事 3,000 鍛冶屋マンホールポンプ更新工事 4,400 マンホールポンプ監視制御装置更新工事 4,620
委託料	53,000	監視制御設備更新工事委託
工事請負費	70,000	汚泥処理設備改良工事ほか
工具、器具及び備品購入費	1,065	水質分析用備品
企業債元金償還金	220,937	
基金	10,000	基金積立金

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料	2,436	令和6年度	542
運転管理業務委託料 (令和6年度分)	324,621	—	—
監視制御設備更新工事委託料	505,000	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	補 助 金	企 業 債	内 部 留 保 資 金 等
令和7年度 ～ 令和10年度	1,894	1,894			
令和7年度 ～ 令和9年度	310,365	310,365			
令和8年度	505,000		281,000	156,061	67,939

注記一覧

I. 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	3年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 5,230,631,180円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 4,600,000円が控除されている。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、220,085,000円である。

4 長期前受金収益化累計額 2,853,956,155円